

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 16 日現在

機関番号：33307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500765

研究課題名(和文) 障害者のスポーツ活動を推進するためのニーズ把握と課題の分析

研究課題名(英文) Analysis of needs and problems for disability sports.

研究代表者

田引 俊和 (TABIKI, Toshikazu)

北陸学院大学・その他部局等・准教授

研究者番号：90387845

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は障害者スポーツの推進を目的として、大きく次の3点の調査分析等を試みた。知的障害者スポーツ組織に関わる人たちの、スポーツ活動の効果や影響等の分析、知的障害者スポーツ組織に会員登録したものの、活動の休止、あるいは離脱した人たちの要因等の分析、とくに遅れているとされる精神障害者スポーツの活動実態、および課題等の分析。

においては当該組織の目指している効果等の他、および運営上の課題が確認できた。では実施率は概ね低くないものの、障害や症状に合った指導・実施方法、あるいは会場確保や移動に関するニーズを確認した。

研究成果の概要(英文)：This study analyses of the disability sports. There are three researches as follows,

1. Analysis of efficacy of participation in sports organization that support sports activities for persons with intellectual disabilities. 2. Analysis of reasons for discontinuance from sports activities targeted at persons with intellectual disabilities. 3. The study aimed to determine the actual situation of the activities, needs, and problems of intellectually disabled persons.

The results of study 1 and 2 showed that there were some efficacies and problems for management of sports organization that support sports activities for persons with intellectual disabilities. The results of study 3 showed that numerous problems and needs and were also clarified; for instance, difficulties with sports participation due to disease, medication, a lack of concrete instruction methods, a lack of sports facilities, and an inability to move to sports facilities.

研究分野：障害者福祉

キーワード：障害者スポーツ

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国における障害者スポーツの歴史は、東京オリンピックとともに開催されたパラリンピック(1964年)が一つの起点でもあるといわれ、これを機に障害者の身体活動はそれまでの医学的なりハビリテーションを目的としたものだけではなく、競技性を持たせたスポーツ活動という考え方も取り入れられるようになった。その後、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の発足(1965年)、身体障害者スポーツ大会(現全国障害者スポーツ大会)の開催、国内で開催された長野冬季パラリンピック(1998年)での日本選手団の活躍もあり、障害者のスポーツ活動は広がりを見せるとともに市民権を獲得してきたといえる。

また、障害者基本計画(2002年)では、障害者スポーツをより促進させることを目的に、障害者が利用しやすい施設・設備の整備や指導員等の確保、全国障害者スポーツ大会の充実、民間団体等のスポーツ関連行事の支援などの目標が掲げられ、より一層の障害者スポーツの推進が示されていた。

加えて、新たにスポーツ基本法(2011年)が施行された。ここでは第一条の目的、あるいは第二条の基本理念で「国民の心身の健全な発達」「スポーツを通じた幸福で豊かな生活」などが示され、全体的にスポーツの機会の推進を目指すものとなっている。障害者スポーツについても「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進」という基本理念が掲げられている。

一方、障害者のスポーツ活動を展開、継続していく上では多くのスタッフの存在が欠かせない。指導・コーチングや審判、競技役員のほか、スポーツ活動に必要な環境を整備、維持するためのマネジメン的な支援も不可欠である。

(2) このような背景のもと、筆者はこれまでの3年間の研究で障害者スポーツ携わる人たちの意識に着目し、先行研究を参考にしつつ調査票を用いた量的な調査研究を行ってきた(2009年 N=1,000、2010年 N=1,000、2011年 N=200)。結果として、障害者スポーツの関係者の、活動への参加動機や継続性の要因などは年齢や活動期間によって特徴があることを報告した(2010、2011年口頭発表)。

さらに、障害者が行なうスポーツ活動に対する意識については、運営している同一の組織内においてもその役割や立場(例えばボランティア指導者、役員等、障害当事者家族など)によって有意差があることを確認し、これが障害当事者の活動や継続性に影響を及ぼす可能性があることを示唆した(2011年口頭発表)。

またこの他に、精神保健福祉の領域を視野に入れつつ、精神障害者のスポーツ活動についても予備的な調査を行なった(2011年口頭発表)。

パラリンピックなどを頂点とした「競技型のスポーツ」と、障害者が住む地域で行われ誰もが参加できる「参加型スポーツ」があるのは周知であるが、いずれの場合も活動を行う(支援する)ためのマネジメントは重要だと考える。併せて、障害者スポーツの主役はもちろん障害がある人たちではあるが、ニーズ把握や課題の分析などに基づく運営マネジメントが、当事者のスポーツ活動の成果や継続性などに与える影響は少なくないものと推察する。

2. 研究の目的

前述の背景を鑑み本研究では、障害者スポーツに携わる人たちの意識の特徴やニーズ、活動上の課題を把握し、その推進マネジメントに貢献できる実証的な資料を示すことを目指す。

具体的には、次の3点について調査分析することにより研究目的の遂行を目指す。

(1) 障害者スポーツに携わるスタッフの意識の特徴、および課題を明らかにする。

(2) 障害がある当事者側の、スポーツ活動に対するニーズ、および課題を明らかにする。

(3) 普及が遅れているとされる精神障害者のスポーツ活動の実態、および課題を明らかにする。

3. 研究の方法

具体的には次の3点について、障害者スポーツ組織に関わるボランティアスタッフ等への量的調査(アンケート)および分析を行うことで、研究目的の遂行を目指した。

(1) 障害者スポーツに携わるスタッフの意識の特徴、および課題を明らかにする。とくに「参加・継続要因」や「障害者スポーツに参加、関わることの意味や影響」、および実践上の課題を検討した(2013年度約3300件配布)。障害者のスポーツ活動を支援する団体、組織の関係者を調査対象とした。

(2) スポーツ活動に参加する障害当事者の家族もふくめ、知的障害者のスポーツ活動に対するニーズ、および課題の把握を試みた。とくに活動を休止、あるいは離脱者を中心にその要因等を分析した(2012年度約200件)。

ここで調査対象とした知的障害者については、その障害特性により本人等からの回答が妥当性を欠く可能性もある。そのため本調査では家族・保護者などを含めた関係者を対象とし、調査分析をおこなった。

(3) 普及が遅れているとされる精神障害者のスポーツ活動の実態、および課題等の検討を行った(2014年度約250件)。おもに精神障害者が利用する医療機関等を対象に量的な調査、分析を行い、その活動実態や特徴、課題の検討を行った。

4. 研究成果

(1) 障害者スポーツに携わるスタッフの意識の特徴「障害者スポーツに関わることの意味や影響」

この調査分析では、知的障害者スポーツ組織である「スペシャルオリンピックス日本」の効果・影響について、関係者はどのような意識を持っているのか検討を行った。複数の地区組織から得た約1200件の回答の22の質問項目を分析した結果、(回答者が考える)知的障害がある当事者に対する効果・影響として、「社会的効果」「心的・精神的効果」「身体的効果」の3つの因子を抽出した。(固有値1基準、主因子法、バリマックス回転)

これらはスペシャルオリンピックス組織の基本理念として研修会の標準テキストの冒頭にも掲げられている「スペシャルオリンピックスは、スポーツのトレーニングと競技に参加することが、知的障害のある人々にとって身体的、知的、社会的、そして精神的に効果があると信じています。」と合致するものであった。当該知的障害者スポーツ組織の参加者が基本理念を意識している、あるいは共有しているという結果が得られたことは意義あるものだといえる。

また、回答者自身のについても関連する25の質問項目から「身体」「社会生活」「心的・精神面」という因子が確認でき当事者同様に活動の基本理念の具現化につながっていると考えられる。(固有値1基準、主因子法、バリマックス回転)

これに加えて、回答者自身への効果・影響として「スペシャルオリンピックス活動への共感」因子も得られた。支援スタッフなどのボランティア活動への参加動機にも関係していると推察する。ここで得られた結果を大切にして、かつ、関係者で共有、発信しながら今後の活動推進、およびアスリートや新規ボランティアの確保、既存活動者の継続性などに貢献していくことを期待する。

(2) 知的障害者のスポーツ活動の休止、あるいは離脱の要因等の調査分析

一度は会員登録した障害者スポーツ組織の活動の休止、および離脱の要因について、主に回答者側の理由に関する12の質問項目の因子分析(固有値1基準、一般化された最小2乗法、プロマックス回転)により4つの因子を抽出した。その結果、健康上の理由や年齢などの「個人的な理由」因子、「当該障害者スポーツ組織に対する関心の喪失」因子、「時間的都合」因子、「スポーツボランティアに対する関心の喪失」という4つの因子を確認した。4因子間の相関は低く、ほぼ無相関であった。

併せて、障害スポーツ団体、およびスポーツ活動に関する14の質問項目から、「参加動機・条件とのズレ」「活動内容への思惑違い」

「移動・時間等の負担」「活動理念・方針に同意できない」という4つの因子を確認した。(固有値1、重みなし最小2乗法、バリマックス回転)4因子間で中位の相関がみられた。「活動理念・方針に同意できない」

さらに、活動の休止や離脱に関する自由記述コメントから、「メンバー間の関係・雰囲気」「仕事などの都合」「移動・活動場所等の制約」「活動内容に関する課題」「体調などの理由」「経済的な理由」「その他(感謝)」といったカテゴリー分類を確認した。

これらの結果のうち、健康面などの「個人的な理由」因子や、仕事など「時間等の都合」因子については、参加者の生活上の事情などが影響しており、たとえば障害者スポーツ組織やスポーツ場面でのマネジメント等とは直接関係のないものと考えられる。実際、回答者の37%が休止・離脱する以前に約4年以上の活動期間があり、当該障害者スポーツ組織で活動することに納得、一定の理解があったものと考えられる。

一方、「当該障害者スポーツ組織に対する関心の喪失」「スポーツボランティアに対する関心の喪失」「参加動機・条件とのズレ」「活動内容への思惑違い」因子については参加者の、当該障害者スポーツ組織や活動内容に対する意識が表れているものといえ、運営マネジメント等の影響があると推察する。

関係者の意識や雰囲気が結果的に障害当事者のスポーツの成果や継続性に影響を及ぼしてしまうことが懸念される。参加者側のニーズと団体側の活動理念、方針とのマッチングが不可欠であり、当該団体で活動を始める(入会)前、あるいは活動途中で理念や情報の共有、再確認の場所や機会を設けること等が期待される。

さらに、因子分析からも、自由コメントからも会場までの移動に関する要因が抽出され、会場や移動に関する多くのニーズ、課題があることを確認した。とりわけ知的障害がある人たちは一人での移動に制約がともなうことが少なくない。活動場所の工夫、あるいは外出支援に関するサービス等を利用する仕組みの充実、活用が求められ、今後、知的障害者のスポーツ活動を推進していくために必要な視点だといえる。

(3) 普及が遅れているとされる精神障害者のスポーツ活動の実態、および課題等の検討

主に精神障害がある人たちが利用する医療機関等を中心の調査票(アンケート用紙)を用いた量的な調査分析をおこなった(回答者は職員スタッフ等)。その結果、スポーツの実施率は概して高く、「実施している」、あるいは「不定期だが実施している」を合わせると7割近くという結果が得られた。

また、関連するいくつかの5段階尺度の質問項目では、「スポーツ活動は利用者の協同

性の向上に効果がある」「スポーツ活動は利用者の生活全般における意欲向上に効果がある」「スポーツ活動は利用者の健康維持に効果がある」などの得点が高く、精神障害者スポーツへの期待があることを確認した。

一方で、「障害（症状）に合わせたプログラムが必要」「スポーツ活動の指導（支援）方法が知りたい」「利用者があまりスポーツ活動に参加したくない」など、精神障害の症状や、それらをふまえた指導の難しさなど、精神障害者スポーツを実施する上での特徴と課題もみられた。

自由記述コメントの分類でもほぼ同様のカテゴリーが生成されている他、会場確保やそこまでの移動に関するコメントが多数寄せられている。今後、精神障害者のスポーツ活動を推進していくためには、障害や症状に合った指導・実施方法の確立、会場確保や移手段の確保などがあげられる。さらに精神障害者スポーツの効果が具体的に検証、蓄積されていく必要もあると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

田引俊和、松本耕二、仲野隆士、渡邊浩美
「知的障害がある人たちのスポーツ活動からの休止、離脱に関する一考察」北陸学院大学紀要第7号、査読無、2015.3

〔学会発表〕(計 3 件)

田引俊和、松本耕二、仲野隆士、渡邊浩美
「障害がある人たちの継続的なスポーツ活動の効果に関する一考察」、日本体育学会、立命館大学、2013.8

田引俊和、松本耕二、仲野隆士、渡邊浩美
「Recognition survey of Special Olympics members」19th International Symposium of Adapted Physical Activity, Yeditepe University, Istanbul,2013.7

田引俊和、松本耕二、仲野隆士、渡邊浩美
「知的障害者のスポーツ活動に関する調査研究」第16回日本アダプテッド体育・スポーツ学会、弘前大学、2012.11

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

研究報告誌『スペシャルオリンピックス活動20年の検証～設立20周年記念調査研究報告書』p34-51部分で本研究の一部を掲載、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本発行、2014.12

6. 研究組織

(1)研究代表者

田引俊和 (TABIKI Toshikazu)
北陸学院大学・その他部局等・准教授
研究者番号：90387845

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：